

## 第 42 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 9 月 30 日（金）午後 6 時から午後 7 時まで

場所：愛知県庁本庁舎 6 階 正庁

### 1 挨拶

#### 大村知事：

本日は、第 42 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議に出席いただき感謝する。

6 月 21 日から感染者数が増えてきたことを踏まえ、第 7 波という形で整理をしている。感染力の非常に強い B A. 5 系統への置き換わりにより、7 月下旬から毎日新規陽性者が 1 万人を超える厳しい状況であった。一番多かったのが、お盆明けに約 1 万 9,000 人の新規陽性者となり、7 日間平均では 8 月 23 日に約 1 万 5,900 人という日もあった。

大変厳しい状況の中、医療現場で頑張っていただいている保健所、医療関係者のおかげで、何とか乗り越えてきている。

9 月 26 日から、全数把握を少し変えたが、新規陽性者の集計方法について、今まではそれぞれの県に任せるということであったため、午後の早い時間で集計し、午後 3 時 40 分に発表することを 2 年半行ってきた。しかし、26 日から国が統一をし、前日の 24 時をもって締め切り、翌朝集計して発表することとなった。本日時点の新規陽性者数は 1,872 人であり、先週の半分である。また、今日の時点の 7 日間平均の 1 日あたりは 2,328 人であり、一番多かった 1 万 5,900 人からすると、約 7 分の 1 まで落ち着いてきた。

その他の状況について、入院状況は病床使用率が今日の時点で 27.6%、重症患者は 9 人、宿泊療養施設の療養者は全 2,723 室のうち 218 人が使用、自宅療養者は約 1 万 6,700 人であり、落ち着いてきている。このような感染状況であるため、8 月 5 日からの愛知県 B A. 5 対策強化宣言は過去 2 回延長したが、本日をもって延長せず終了とさせていただき、8 月 4 日までの厳重警戒と同様、県民に働きかけをしていく。1 日当たり平均で 2,300 人の陽性者は、まだまだ多い数値であるため、引き続き感染防止対策はしっかりお願いし、厳重警戒ということで明日以降お願いする。

また、9 月下旬からは、オミクロン株対応の 2 価ワクチンの接種も始まってい

る。3回目、4回目から5か月経つため、5回目のワクチン接種も11月以降から始まる。なお、国は接種間隔を4か月に短くするかもしれない。

第7波は落ち着いてきたが、第8波が今冬に来るのは確実だと考えているため、それに向けて感染防止対策とワクチン接種で乗り越えていきたい。

## 2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

### 大村知事：

資料1について、本日まででBA.5対策強化宣言は一区切りとさせていただく。厳重警戒での感染防止対策のメッセージということで、一昨日に発表した。趣旨は先ほど申し上げた通りであり、引き続き厳重警戒での感染防止対策の徹底とワクチン接種をよろしく願います。

資料2について、厳重警戒での感染防止対策の実施期間は10月1日以降である。主な変更点は、これまでのBA.5対策強化宣言は、特措法に基づく協力要請であったが、法律に基づかない呼びかけに移行する。また、県民の皆様へのお願いとして、高齢者等への感染拡大の防止のため、感染リスクの高い施設の利用を避けていただくことなどにした。また、COCOAアプリはなくなるため削除する。事業者の皆様へのお願いとして、飲食店等への事前検査を促す要請も削除する。また、MyHER-SYSによる療養の証明書は大多数の方が利用できなくなったため、削除する。基本的な感染対策の徹底は変わらない。

資料3について、変更点を溶け込ませたものである。

参考資料1について、7月以降の新規陽性者の7日間平均の数値である。入院患者数は、484人となりイエローの水準まで落ち着いてきている。3枚目はそれを折れ線グラフにしたものである。

参考資料2について、9月26日から全国的に発生届の全数把握見直しを行った。高齢者、妊婦、疾患がある方については引き続き医療機関でHER-SYS入力をしていただいで把握するが、愛知県の場合は、それ以外の方は引き続き医師の受診はしていただいた上で、そこでチラシ・リーフレットの配布、またはメールを送り、何かあればこれまでの窓口を統合した愛知県健康フォローアップセンターを作ったため、宿泊療養、医師の診断、タクシー搬送、配食、パルスオキシメーターなどのサービスは、それぞれが申し込みをしていただく体制とさせていただきます。

参考資料3について、PCR等検査無料化事業は10月末まで延長した。

参考資料4について、ワクチン接種の状況は、4回目接種の状況は60歳以上

の対象者が78%まで来ている。ただ、小児接種が20%に達していない状況である。

参考資料5について、県の大規模集団接種会場における接種状況である。

参考資料6について、今年の冬はインフルエンザが流行する可能性があり、高齢者のインフルエンザワクチン接種は自己負担額が約1,500円であるが、10月1日から、2年前と同様にそれを県が負担し、無料とする予算も作らせていただいた。既に県議会の議決をいただいている。

ワクチン接種について、2価ワクチンが始まったが、さらに国からBA.5対応のワクチンが来ると聞いているため、それが正式に決まれば置き換えていく。

第8波は来ないことが一番いいが、引き続きこの秋冬に向けてしっかりと対策していく。

#### (有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

#### 医療専門部会 長谷川部会長：

医療現場においても入院患者が減少し、落ち着きを取り戻してきている。

本日は2点、今後の課題についてコメントさせていただく。

1点は新型コロナウイルス感染症による院内感染の問題である。免疫を持たない集団というのが前提で、1人の感染者が平均で何人の方に直接感染をさせるかという人数を基本再生産数と呼ぶ。通常の風邪やインフルエンザで大体1から2であり、1人か2人に感染させるとされているが、新型コロナウイルス感染症のデルタ株で7人とされている。さらに、オミクロン株ではその1.2から1.5倍と言われており、大変高い感染率である。もちろん、すでにワクチン接種や感染をして、国全体としても集団免疫を持ってきているため、基本再生産数は減少していくが、それでも感染力の強さはインフルエンザや風邪と比較しても大変高い値となる。

現在、新型コロナウイルス感染による60歳未満の方の重症化率、死亡率は、季節性インフルエンザと同じ程度まで低くなっていると報告されているが、高齢者ではまだ季節性インフルエンザの数倍のリスクがあると報告されている。高齢者や基礎疾患のある患者については、引き続き対応が必要であり、病院の中でそういう患者を扱っているため、病院は院内感染と闘い続けるということになるだろうと予想している。

2点目は、冬場に向けた医療体制のあり方についてである。

通常、新型コロナウイルス感染症が流行していないときは、冬場は季節性イン

フルエンザをはじめ様々な呼吸器感染症が増加する。社会がウィズコロナに動いていく中で、新型コロナウイルス感染症患者も一定程度は増加が予想される。事実、今年の南半球のオーストラリア、ニュージーランド、共に冬の時期である7から8月は、患者数の増加と死亡者数の増加を認めている。日本の第7波と同じぐらいの患者数だが、一方、医療ひっ迫は報告されていない。

現在時点で、第6波、第7波における医療の状況を検証して、対応策を考える時期かと思っている。

年齢にもよるが、重症化率、死亡率が季節性インフルエンザ相当に低下してきており、外来、入院共にすべての医療機関で通常医療の延長として診療ができるように医療体制を組んでいく必要がある。また、行政的な医療政策の対応を検討する時期であり、世界の株を見ると、オミクロン株に収束してきており、現時点でよほどの変異が起こらない限り、この冬に世界各国が緊急事態となることはない。

しかし、一方で、医療体制や制度は国によって異なるため、我が国において、この冬の感染者増加による混乱が起こらないよう、医療体制の整備も含めて第6波、第7波を十分検証して準備をしておく必要がある。

#### **大村知事：**

引き続きよろしく願います。

#### **愛知県医師会 柵木会長：**

9月に入ってから、着実に新規陽性者数は減少して収束傾向は明らかである。病床使用率も、県の発表によれば30%を切っている。重症者も12人となり、医療のひっ迫は改善した。

政府は9月26日から感染者数の全数把握をやめて、HER-SYSの入力作業も一定条件以外は人数だけの報告となった。海外からの入国者も大幅に増え、国としては本格的にウィズコロナに舵を切ってきたと思う。社会経済活動を回すという方向で今後動いていく。

10月3日から臨時国会が開会されると聞いているが、ここでもさらなる緩和策が議論になるだろうと思う。

そうした中、9月いっぱいの子定であった、自宅あるいは宿泊療養者への医療提供事業交付金が、ひとまず1か月延長すると聞いているが、その後の診療子定、つまり、11月以降の診療子定もあらかじめ組んでおかなければならないため、なるべく10月中の早めに今後どういふ体制になっていくのかを公表して欲しい。

また、医療機関の感染対策について検討しなければいけない。医療の世界では、簡単にウィズコロナというわけにはいかず、感染を予防するというのは、新型コロナウイルス感染症を含め、どの感染症でも、医療の原点である医学のイロハである。医療機関においては、患者を感染から守ることや、医療者自身も感染しないためには、今の防御策を続けていくしかないかもしれないが、感染の波が来るたびに医療がひっ迫するというのは、医療機関の感染対策が、何かこの余地がないか、厳しいのではないかという言い方もできる。

弱毒性のオミクロン株になったわけだが、感染力が強いということで、感染対策の基本は当初と変わっていない。我々としても、医療機関の中でどういうふう感染防御していくかを改めて考えていかなければいけない。

第8波が来ると言われているが、これから2価ワクチンが現場に供給されるということであるため、接種率を上げたい。また、今年の冬はインフルエンザ流行の可能性もあり、新型コロナワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種は一応可能だと言われているが、インフルエンザワクチンも何種類かあるため、接種の問題が避けられない。接種体制を組んだ上で、年末年始のインフルエンザと新型コロナウイルスのダブル感染に備えていきたい。

**大村知事：**

インフルエンザも気を付けなければいけない。引き続きよろしく願います。

**愛知県病院協会 鵜飼副会長：**

入院患者数が減少し、病院の危機的状況は何とか脱している状況ではあるが、病棟としての体制はしっかり維持していかなければいけない。対策に費用がかかっているものや、職員自身や家族が感染し出勤停止するなど、職員の確保等にまだ苦しい点が残っているため、引き続き支援をよろしく願います。

**大村知事：**

引き続き、冬に向けての対策やワクチン接種をよろしく願います。

**名古屋商工会議所 坂東総務管理部長：**

愛知県並びに医療関係者の尽力について、改めて感謝する。第7波のピークは越えたと思われることや、重傷者等が大きく減少してきたことを踏まえると、県が示した対策の変更は妥当であると思う。

引き続き県においては、政府と連携して、ワクチン接種の加速や、医療体制の

維持などに努めていただきたい。国も来月 11 日から出入国規制の緩和を実施するなど、対応が変化しつつある。

今冬に第 8 波が予想される状況ではあるが、我が国の行動規制は、他国と比べても大変厳しいと思われる。原材料高、エネルギー価格の上昇があり、厳しい経営環境の中頑張っている中小企業がなんとか生き残れるように、経済活動を回しながら感染抑制に留意しつつ、一日も早くコロナ禍の前の状況に戻るため、状況を見ながら国に対して色々な働きかけをお願いしたい。

**大村知事：**

11 日から、水際対策の緩和、全国旅行支援も始まり、準備は全部してある。原材料、燃油、電力価格の高騰対策も中小企業支援として盛り込んでおり、しっかりと対応していく。

**一般社団法人中部経済連合会 栗原常務理事：**

日頃から最前線で尽力いただいている医療関係者、保健所、行政の方々に、改めて心から感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症以外にも、エネルギー、原材料の高騰、世界的な物価の上昇、急激な円安などにより、経済は大変疲弊している。こういった中で、感染拡大防止に努めつつ、社会経済活動も進めていくうえで、今回の県の決定は妥当であると考えている。

中部経済連合会も、マスクの適正な着用、3密の回避はもちろんであるが、テレワーク、時差出勤の奨励、会食時の留意事項の遵守、オンラインを併用した会議の実施などを進めていく。また、オミクロン株に対応した新型ワクチン接種促進に向けても努力をしていくが、県においても、体制の整備、PR等をしっかりと行っていただきたい。

**大村知事：**

引き続きよろしく願います。

**愛知県経営者協会 岩原専務理事：**

6 月から続いていた第 7 波がようやく落ち着いてきたが、改めて医療関係者、行政の方々に感謝する。感染防止対策と経済対策の両立のため、企業経営者と一緒になり気を緩めることなく対応していきたい。ウィズコロナの世の中で、働き方、人手不足、人材育成などの課題が山積しているため、従来にも増して行政からの支援をよろしく願いたい。

**日本労働組合総連合会愛知県連合会 可知会長：**

大村知事をはじめとする皆様に感謝する。労働界においては、まずは旅行需要の喚起をし、経済を回すため県からの積極的なPRをしてほしいと観光やサービスで声が上がっている。一方で第8波対策のためワクチン接種を進めるようにPR活動を進めていくが、できるだけ多くの方々が早く打てるようにしていただきたい。組合員からは、「なぜ海外と対応がこんなに違うのか」、「マスクはいつまでつけるのか」、「本当に4回目接種が必要か」などの質問が届いているため、このような状況も踏まえて県で対応していただきたい。

**大村知事：**

ワクチン接種について、特に若い人がなかなか進んでいかないため、また周知をよろしく願います。

**愛知県市長会 相津事務局長：**

オミクロン株対応ワクチンの集中的な接種が円滑に進むよう、的確な情報提供をお願いしたい。特に、先日、全国市長会から厚生労働省に対して直接要望していることだが、2価ワクチンのうち、ファイザーBA.4とBA.5に対応するワクチンが来週にも承認される見通しとなり、すでに承認済のファイザーとモデルナのBA.1に対応するワクチンとの効果に差があるとすれば、使い分けが問題となるため、情報提供をお願いしたい。また、接種間隔を3か月未満に短縮していただきたい。

こうした事柄が接種希望にも影響が出る可能性もあるので、接種現場や住民に混乱を招かないような、適切な助言や情報提供を引き続き国に求めていただくようお願いしたい。

**大村知事：**

またワクチン接種も含めて引き続きよろしく願います。

**愛知県町村会 野村事務局長：**

町村においては、ワクチン接種に関して早い団体では27日または28日から3回目、4回目の接種券を持っている方に対してオミクロン株対応型のワクチン接種を開始している。このオミクロン株対応ワクチン接種については、政府は年内に希望者全員に接種完了を目指しているということである。

また、ワクチンについては市町村の2回目接種完了者の数をもとに県から順

次配送されているため、町村に関しては、接種希望者が1日でも早く接種できるような体制をしっかりと整備するとともに、住民の方が積極的に接種を検討できるよう広報に努めたい。県においても、供給面でのご協力をお願いしたい。

**大村知事：**

ワクチン接種も含めて、引き続きよろしく願います。

**名古屋市保健所 医監：**

本日、名古屋市の新規感染者数は616名であり、第7波のピークが8月10日に6,547名であったため、10分の1を下回っている。また、市内の医療機関に入院している患者数は、9月21日時点で194人、病床使用率は約30%であり、順調に減少している。

感染者数も病床使用率も大きく改善しているため、本日でB A. 5対策強化宣言を終了するのは妥当であると考えます。しかし、現在でも名古屋市内だけで毎日500~1,000人程度の感染者が報告されている。感染者数は減少局面であるが、一定レベルの感染は続いているため、引き続き基本的な感染対策の継続や、テレワークの推進の呼びかけなどを行うことも適切な対応である。

この冬、第8波の到来が最も懸念される。特に、今年は今までになかった季節性インフルエンザとの同時流行が一番心配され、これに直面すると再び医療がひっ迫するのではないかと危惧している。

それを回避するには、医療の需要と供給のバランスをとることが重要である。そのためには、医療の供給を増やし、一方で医療の需要を減らす必要がある。この度、県では65歳以上の高齢者を対象としたインフルエンザワクチンの定期接種について助成してもらえることになった。助成があると接種される方はやはり増え、そうするとインフルエンザに罹患する方が減り、医療のひっ迫を一定程度緩和でき、医療の需要を減らせる期待ができる。市としても、インフルエンザの予防接種を進めるとともに、オミクロン株対応ワクチンの接種を進めていくことで、医療の需要を抑えていきたい。

一方で、医療の供給を増やす必要がある。これについては、新型コロナウイルス感染症の診療、インフルエンザ診療を行っていただける発熱外来に対応できる医療機関、入院医療機関の県による体制強化をお願いする。

## 大村知事：

インフルエンザワクチンについて、2年前に、今回と同様に予算を組み無料接種できるようにしたところ、65歳以上の接種率が60%から70%まで上がったため、効果はあると思われる。明日からその対応となるため、よろしく願います。また、コロナワクチン接種も引き続きよろしく願います。

## 豊橋市保健所感染症対策室 専門員：

豊橋市の第7波の現状は、同じく感染者が減ってきており、約36,600人が患者として生じた。第6波が収まりきらないうちに第7波に突入し、2か月近く続いたが、ようやく収まってきたと思っている。

特筆すべきこととして、入院患者数の減少と入院患者の特性があり、豊橋市では、第7波における入院患者は全員が高齢者であった。オミクロン株感染による入院というのは、新型コロナウイルス感染症そのものの症状による入院というよりも、基礎疾患が悪化し入院されるケースが本当に多かった。亡くなられた方も、多くは高齢者の方で、新型コロナウイルスの状態悪化よりも基礎疾患が悪化した例が多かった。第7波における死亡率は0.1%となっており、今までで最も低い。

豊橋市の現状を踏まえ、第8波及びポストコロナに向けての課題だと考えられる事項を2つ述べる。

1点目は、行政の福祉部局の体制整備の強化である。第7波までの対応を続けて、集団感染リスクが高いのは高齢者施設であると考えている。第8波に備え、高齢者が入所する施設には、医療機関との連携をさらに強化しつつ、一方で、施設内で療養を継続する体制を強化していきたい。保健所としては、高齢者施設が数多くある中で指導を行うには限界がある。一方、施設は生活の場を提供する場所のため、感染症対策を介護サービスの一環として捉えて施設を運営していただきたいが、指導監査権限を持つ行政の部局が高齢者施設に対し主体的に助言・指導する体制の構築が肝要である。

2点目は、第8波及びポストコロナに向けての2次救急病院の受入れ体制の強化が必要だと考える。ウイルスの性質が変化して、重症患者が減り、多くが軽症で済むようになってきた。ただ、たとえ軽症患者であっても、救急医療の現場を考えると、未だに3次救急に患者が集中してしまっている状況である。第8波で患者が増加する場合は、3次救急が役割を果たすことが困難になることを危惧している。これは、インフルエンザが流行った場合にも同じ結果になると考えている。救急医療の適切な運営の観点から、新型コロナウイルス感染症患者であっても、そうでなくても2次救急病院も本来の役割を果たせる体制の整備が必要だと考える。法律上のコロナの取扱いはまだ変更されていない

が、今後を見据えて、通常医療の延長として取扱っていくことが課題として挙げられると認識している。

**大村知事：**

また高齢者対策や2次救急における対応など、秋冬に向け取り組んでいく。

**岡崎市保健所長：**

岡崎市においても、感染者数のピークは越えた。

9月25日までの全数把握の数値を報告する。7日間平均が最大840名近くあったが、9月25日現在では160名程度になっており、4分の1に減少しており、明らかに減少傾向である。また、病院の入院患者数も減っており、一時に比べると病床に余裕が出てきた。

保健所の負担軽減のために全国統一で全数把握の見直しが行われ、保健所の負担は軽くなり、我々としては非常にありがたかった。もちろん負担が軽くなった一番の要因は患者の全体数が減ったことであるが、全数把握の見直しによって、当市も県と同様にフォローアップセンターを作り、一元的に対応できており、少しずつだが負担軽減されている。

今後の課題について、2類相当レベルを維持しながら負担軽減することは難しい。今回の発生届の全数把握の見直しについても2類であることで限界があり、変則的な取り扱いになったように、医療機関にお願いするにあたって2類という枠では制限につながる。今後議論が必要ではあるが、出口戦略を患者数が落ち着いている時に検討し、冬にあるかもしれない第8波に備えることが必要である。比較的穏やかな時に真剣にご協議いただきたい。

**大村知事：**

国に対して2類からの見直しをと発言しているが、5類にすると自己負担が発生する。その間で、新たなものをとということだが、法律改正が必要である。

議論はやり尽くしており、実行を先送りにしてきたのだと思うが、引き続き強く発言していきたい。

**一宮市保健所長：**

一宮市は昨年4月1日に中核市になってから9月29日までで6万6,415人が感染し、市民のうち17.4%となった。週単位では、8月18日の週が6,470人でピークであったが、25日の週は4,680人、9月1日の週は3,475人、8日の週は2,509人、15日の週は1,475人、22日の週は1,046人となり、順調に減

少してきている。8月26日時点の新規陽性者数の一日平均は735人であったが、現時点で321人となり、ほぼ半減している。

入院患者数は、9月25日時点で市内の病院に32名、市外の病院に6名であり、計38名が入院している。前回の会議で報告した際は118名であったため、80名の大幅な減少となっている。宿泊施設の入所者数は14名で、前回と比べてほぼ半減している。

#### 大村知事：

引き続きよろしく願います。

#### 豊田市保健所長：

感染状況について、一週間前と比較した直近一週間の検査陽性者数が8月の最終週から減少に転じた。月曜日ごとの直近一週間の検査陽性者数人口10万人当たりの数字は、8月22日が1,384人、29日が1,123人、9月5日が719人、12日が580人、19日が363人、26日が295人と、毎週2割から4割減少している。年代別では、夏休み期間には、20歳未満の子供世代から20代から40代の親世代に流行の中心が移っていたが、9月に入り、20歳未満の減少の速度が他の年代に比べて遅かったため、現在は相対的に子供世代の陽性者が多い。施設でのクラスターの発生は、7月は24か所、8月は25か所であったものが、9月には3か所となり激減している。本日の午前10時時点での入院者数は21人となっており、重症者はいない。

当市では、26日からの体制変更後も特に大きなトラブルはない。今のところ発生届出数は、検査陽性者の約1割である。

また、ワクチン接種については、9月8日より市内の医療機関で5歳から11歳の方の3回目接種、また昨日よりオミクロン株対応ワクチンの接種を開始した。今後、4回目接種対象者の拡大等により、需要の増える見込みである11月、12月には市民に人気のある金曜日の夜と土曜日に市の集団接種を実施して、ワクチン接種を促進する。

#### 大村知事：

意見等を踏まえて、引き続き感染防止対策をしっかりとやっていきたい。

B.A. 5対策強化宣言については、本日をもって終了とさせていただきます、10月1日からは厳重警戒ということで、感染防止対策を呼びかけ、ワクチン接種への働きかけもしっかり行っていく。また、合わせてインフルエンザワクチン接種の呼びかけを行いながら、第7波をさらに抑え込み、第8波は来ないのが一番いい

が、それに向けて対策をしていきたい。

引き続き、オール愛知一丸となり新型コロナウイルス感染症をしっかりと抑えていきたい。今後ともよろしく願います。